

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	衛生統計調査事業				事業コード	2233
担当課等	所属名	市保健所 企画総務課		担当係名		
	課長名	市保健所 企画総務課	担当者名	佐藤みゆき	電話番号	6615

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード 1
	基本事業	健康の保持増進	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 20年度～)				
事務事業の概要	厚生労働行政をはじめとする国の政策立案を支援するため、厚生労働省所管の基幹統計調査及び一般統計調査について国から委託費の交付を受け、厚生労働統計調査(保健関係)を実施する。					
根拠法令等	統計法、統計報告調整法及び各種関係法令等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
中核市移行に伴い、平成20年度から統計法等に基づき国から委託を受けて実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
1 個人情報保護への配慮。 2 類似調査の見直しによる負担軽減。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
1 個人のプライバシーに対する意識の高まりによる調査拒否。 2 オートロックマンションのような立入り困難な建築物の増加による調査不能。 3 統計法が平成21年4月1日から全面改正施行され、調査間の重複を排除して調査負担が軽減されるよう整備された。 4 厚生労働省所管の統計調査の一部について、平成22年度から調査方法等の見直しが行われている(自計調査→他計調査、調査員調査→郵送調査)。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 統計調査数	単位	調査
			B. 調査対象の件数	単位	件
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 調査票等の提出件数	単位	件
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 調査票等の提出率 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
			B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
			C.	単位	

				【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健康を保つ活動が行われている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	健康教育・相談者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	統計調査数	調査	12	9	8	8	7	8	26年度 -
対象 指標B	調査対象の件数	件	11,374	8,611	12,150	11,672	11,200	11,350	26年度 -
対象 指標C									年度
活動 指標A	調査票等の提出件数	件	11,346	8,585	12,100	11,526	11,167	11,327	26年度 -
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	調査票等の提出率	%	99.75	99.70	99.59	98.75	99.70	99.8	26年度 99.80
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,926	1,378	3,243	2,813	1,480	1,480	*****
財源 内訳	④国	千円	2,926	1,378	3,243	2,813	1,480	1,480	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	2,926	1,378	3,243	2,813	1,480	1,480	*****
延べ業務時間数		時間	1,138	1,239	1,260	1,085	1,123	1,123	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	4,552	4,956	5,040	4,340	4,492	4,492	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	7,478	6,334	8,283	7,153	5,972	5,972	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 調査対象者に統計の必要性及び重要性を理解してもらうため、各種統計調査の目的や効果などを周知するとともに、統計調査員の習熟度の向上を図り、また密接な連絡を取りながら調査を実施する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 当課が実施する統計調査の多くは国において層化無作為抽出により対象を抽出して実施するもので、市内全世帯等が対象ではないことから、調査への関心が低い。対象者の負担感が強いことや、個人のプライバシー意識が高くなっていること等から、調査への理解を得ることが難しい。 (克服案)調査における広報活動の充実と、調査票の記入要領の充実及び記入の負担軽減を国へ要望する。調査の実施主体として困難事例等を情報提供し、効率的な事務処理について国と連携を図る。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 調査員等と連携するとともに、市ホームページ等で調査について周知を図り、概ね円滑に事業を実施することができた。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 調査の精度や回収率の向上を図る工夫を講じながら継続して事業を実施していくこととする。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													